



## 2008年3月期 決算短信

2008年5月12日

上場会社名 株式会社 クレハ  
 コード番号 4023  
 代表者 代表取締役社長 岩崎隆夫  
 問合せ先責任者 広報・IR部長 古谷良樹  
 定時株主総会開催予定日 2008年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2008年6月26日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.kureha.co.jp/>

TEL (03)3249-4651  
 配当支払開始予定日

2008年6月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2008年3月期の連結業績 (2007年4月1日～2008年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	149,775	2.4	12,722	7.4	12,661	8.4	6,096	4.5
2007年3月期	146,255	7.8	11,841	22.0	11,682	27.2	5,832	12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年3月期	33 39	33 39	5.8	6.6	8.5
2007年3月期	31 58	—	5.7	6.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 2008年3月期 384百万円 2007年3月期 219百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期	187,349	104,582	55.2	572 24
2007年3月期	196,106	107,349	54.2	578 09

(参考) 自己資本 2008年3月期 103,386百万円 2007年3月期 106,198百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期	14,995	△8,584	△4,757	6,120
2007年3月期	13,948	△11,987	△4,834	4,278

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年3月期	4 50	5 50	10 00	1,841	31.7	1.8
2008年3月期	5 00	5 00	10 00	1,819	29.9	1.7
2009年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		27.8	

### 3. 2009年3月期の連結業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	70,000	4.2	4,600	△5.4	4,500	△8.8	2,000	53.5	11 07
通 期	162,000	8.2	14,000	10.0	13,600	7.4	6,500	6.6	35 98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20 ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2008年3月期 183,683,909株 2007年3月期 186,733,909株
- ② 期末自己株式数 2008年3月期 3,012,449株 2007年3月期 3,027,900株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年3月期の個別業績 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	90,017	5.7	7,853	16.1	8,254	13.1	4,138	5.8
2007年3月期	85,182	4.1	6,762	14.5	7,300	19.3	3,911	4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2008年3月期	22 66	22 66
2007年3月期	21 18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
2008年3月期	145,815		92,483		63.4	511	78
2007年3月期	153,426		96,259		62.7	523	99

(参考) 自己資本 2008年3月期 92,464百万円 2007年3月期 96,259百万円

2. 2009年3月期の個別業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	45,000	4.1	3,500	3.7	3,500	△7.0	1,600	2.8	8 86
通 期	96,000	6.6	8,700	10.8	9,100	10.2	4,500	8.7	24 91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、5 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

(当期の概況)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2008年3月期	149,775	12,722	12,661	6,096	33円39銭
2007年3月期	146,255	11,841	11,682	5,832	31円58銭
増減	3,519	881	979	264	1円81銭
当期業績予想(注)	155,000	12,600	12,100	6,000	32円74銭
増減	△5,224	122	561	96	65銭

(注) 2007年11月公表の業績予想であります。

当期のわが国経済は、第2四半期に発生した国際金融市場の動揺が第3四半期に深刻化したものの、実体経済面では第3四半期まで総じて順調に推移いたしました。年末から第4四半期にかけては米国の景気減速の余波を受けることとなりました。引き続き原燃料高にドル安・株安が加わり、輸出はユーロ相場の比較的堅調及び新興国向けによる下支えがあったものの、設備投資・個人消費は慎重姿勢が強まってまいりました。

化学工業におきましては、原燃料価格高騰に対して当期末の円高による影響緩和は限定的であり、又、当期中、数次にわたる原燃料価格高騰の製品価格転嫁を進めてまいりましたが、第4四半期に入って自動車、電気・電子関連等の需要先における対米輸出減少など景況変化から、価格転嫁の進展に厳しさが増しております。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、「中期経営計画 Big Jump」(略称:「中計 Big Jump」)3年目に当たる当期において、新規開発品の事業化に向けた研究開発を加速させると共に、現行事業での更なる拡大、生産性の向上、コスト削減による収益力確保に努めた結果、当期の売上高は前期比2.4%増の1,497億75百万円、営業利益は前期比7.4%増の127億22百万円、経常利益は前期比8.4%増の126億61百万円となり、当期首に策定した税制改正に伴う償却費増加を織り込む前の業績予想をも上回ることができました。

当期純利益につきましては、特別損失として一部製品の回収関連費用を計上したこと、及び20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正による影響があり、前期比4.5%増の60億96百万円となりました。

なお、当社の当期の配当金は、前期に引き続き1株につき年間10円とさせていただきます。

(当期のセグメント別の概況)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	35,129	38,914	3,785	4,258	4,378	119
化学製品事業	30,543	32,521	1,978	3,348	3,482	133
樹脂製品事業	48,399	48,764	365	2,212	3,358	1,145
その他事業	32,184	29,573	△2,610	2,289	1,619	△669
消去	—	—	—	△267	△116	151
連結合計	146,255	149,775	3,519	11,841	12,722	881

#### 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要拡大により生産能力増強後もフル稼働を続けており、前期における設備投資の償却負担が当期から本格化してまいりましたが、米国におけるPPS樹脂

の合弁事業も順調に推移し、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途及びリチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要拡大により、又、静電気障害対策製品「クレファイン」は電子材料用途の需要拡大により、両製品の売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

炭素製品分野では、炭素繊維は高温熱処理炉用断熱材用途の需要拡大に対応して炭素繊維原糸の生産能力増強を行っており、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加し、他方、球状活性炭は輸出が減少して、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

電気・電子素材用途向けの金属蒸着フィルムは、需要先の在庫調整等により、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 10.8%増の 389 億 14 百万円となり、営業利益は前期比 2.8%増の 43 億 78 百万円となりました。

## 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は前期に比べ売上げが増加、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は売上げが減少、麦・菜種用殺菌剤「メトコナゾール」は欧州向けを中心に輸出が増加して、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類は引き続き原燃料価格高騰の製品価格転嫁に遅れがみられ、クロルベンゼン類は PPS 樹脂原料としての自家消費が増加したことにより前期に比べ売上げが減少して、この分野の営業利益は前期に比べ減少いたしました。なお、クロルベンゼン類のうちトリクロロベンゼンについて製品回収を行いました。その経緯は 8 ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」に記載のとおりであり、売上げへの影響は軽微に止まりました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 6.5%増の 325 億 21 百万円となり、営業利益は前期比 4.0%増の 34 億 82 百万円となりました。

## 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は 2007 年 2 月に 24 年ぶりの全面リニューアルを行い、家庭用ラップ「NEW クレラップ」は 4 年連続のリニューアルにより 2 年連続 3 回目となる 2007 年グッドデザイン賞を受賞するなど、両製品共に改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力いたしました。「シーガー」の一部について従来品と外観上の差異が判明し、商品価値の維持を優先した自主的な製品回収を行ったため、売上げは前期に比べ減少いたしました。また、「NEW クレラップ」の売上げ増加によりカバーし、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

業務用食品包装材分野では、国内におけるラミネート用ハイバリアフィルム「ベセーラ」の売上げは減少いたしました。塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトルの売上げは増加し、樹脂加工子会社を含めた採算改善に注力し、欧州子会社における新規熱収縮多層フィルムの業績寄与も加わって、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

包装機械は、国内において新型のクリップレス自動充填結紮機の大口出荷があり、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは需要の鈍化と原燃料価格高騰の製品価格転嫁に遅れがみられ、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 0.8%増の 487 億 64 百万円となり、営業利益は前期比 51.8%増の 33 億 58 百万円となりました。

その他事業

環境関連分野は、産業廃棄物・医療廃棄物処理が増加し、環境アセスメント事業並びに土壌汚染調査等の受注の増加もあり、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

建設関連分野は、建築基準法改正の影響による完工高の減少に加え、公共工事の採算悪化、外注・資材費高騰があり、また、プラント建設での前期並みの大型物件の受注がなかったこと等により、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

運輸・倉庫関連分野は、燃料価格高騰による運送コスト上昇に加え、燃料販売の落ち込みがあり、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 8.1%減の 295 億 73 百万円となり、営業利益は前期比 29.2%減の 16 億 19 百万円となりました。

②次期の見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2009年3月期	162,000	14,000	13,600	6,500	35円98銭
2008年3月期	149,775	12,722	12,661	6,096	33円39銭
増減	12,224	1,277	938	403	2円59銭

次期のわが国の経済見通しにつきましては、原燃料価格高騰が引き続くなか、米国の景気後退・欧州経済の減速が懸念され、国内政局の動向もあって、一段と不透明感が増しております。

このような環境下、「機能製品事業」におきましては、さらなる生産能力増強の効果を最大限生かすと共に、海外生産及び事業移管の拡大によりコスト競争力強化を図ってまいります。「化学製品事業」におきましては、工業薬品における原燃料価格高騰の製品価格転嫁を粘り強く進める一方、国内における医薬品の回復・拡販に努めると共に、引き続き海外中心に医薬・農薬の市場拡大を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、国内における業務用食品包装材の厳しい状況を打開すべく引き続き注力し、樹脂加工のベトナムへの移管計画を推進すると共に、コンシューマー・グッズのリニューアルを核とした市場浸透、商品価値を反映する市場価格形成を継続してまいります。「その他事業」におきましても、原価低減及び高付加価値化を推進すると共に、前期の建設関連分野における建築基準法改正の影響による着工遅れを挽回してまいります。これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、所期の年間利益目標を達成するべく努力を重ねてまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は 1,620 億円（前期比 8.2%増）、営業利益は 140 億円（前期比 10.0%増）、経常利益は 136 億円（前期比 7.4%増）、当期純利益については 65 億円（前期比 6.6%増）としております。

なお、第2四半期累計期間の連結業績見通しは、売上高は 700 億円、営業利益は 46 億円、経常利益は 45 億円、四半期純利益は 20 億円としております。当社グループの売上高は、「化学製品事業」の農薬及び農材、「樹脂製品事業」の業務用食品包装材及びコンシューマー・グッズ、「その他事業」の土木・建築工事等の売上高が下半期に増加する傾向がある一方、人件費等の固定的経費は毎月ほぼ均等発生することから、当社グループの経常利益は、上半期に比して下半期の割合が高くなる傾向にあります。当社グループは、業績の季節的変動を受けにくいスペシャリティ製品の拡大に取り組んでおりますが、そのための生産能力増強が期中に完工し、期後半から貢献すること、市場拡大・新規開拓のための開発費負担が上半期に増加することなど、下半期の増益要因がなお残されております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

（当期の概況）

当期末の資産の部につきましては、流動資産は、建設関連分野の完成工事減による売上債権の減少、原燃料価格高騰によるたな卸資産の増加などの差引きとして、前期末に比べ3億59百万円増の694億87百万円となりました。なお、米国における新会社設立に伴う出資金は、中・長期の経営戦略上の重要な子会社として当初から連結範囲に含めたため、流動資産の現金及び預金に区分しております。有形固定資産は、高水準ながら設備投資が減少するなか税制改正の影響もあって償却費が増加し、前期末に比べ2億6百万円減の717億63百万円となりました。投資その他の資産は、ベトナムにおける新会社設立に伴う出資金の増加はありましたが、投資有価証券の時価評価減が大きく、前期末に比べ85億35百万円減の451億62百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ87億57百万円減の1,873億49百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は短期借入金の減少と長期借入金の増加との差引きとして、前期末に比べ4億29百万円減の320億40百万円となり、投資有価証券の時価評価減に伴う繰延税金負債の減少、建設関連分野の仕入債務の減少などにより、負債合計として前期末に比べ59億90百万円減の827億66百万円となりました。

純資産の部につきましては、当期純利益60億96百万円に対して剰余金の配当、自己株式の消却等を実施した結果、利益剰余金が25億60百万円の増加となったのに対し、株式の評価差額金が51億97百万円減少したことなどにより、純資産合計として前期末に比べ27億67百万円減の1,045億82百万円となりました。

このような総資産の変動は、建設関連分野の売上げ減少、原燃料価格高騰、株式時価評価などの特殊要因が中心となっておりますが、そのなかでも出資金等の増加など新たな事業展開の動きが表れてまいりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

（百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,948	14,995	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,987	△8,584	3,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,834	△4,757	77
現金及び現金同等物換算差額	41	9	△31
合併による現金及び現金同等物の増加額	569	—	△569
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	—	178	178
現金及び現金同等物の増減額	△2,263	1,841	4,104
現金及び現金同等物の期首残高	6,542	4,278	△2,263
現金及び現金同等物の期末残高	4,278	6,120	1,841
借入金及び社債の期末残高	32,469	32,040	△429

（当期の概況）

当社グループの資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により、前期に比べ10億46百万円の収入増となる149億95百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、当期において設備投資による支出が減少したことにより、前期に比べ34億3百万円の支出減となる85億84百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期における連結子会社保有の当社株式売却による資金増加が当期はなかったものの、有利子負債の減少が抑制されたことにより、前期に比べ77百万円の支出減となる47億57百万円の支出となりました。

当社グループは、当期において利益拡大と資産の効率化を実施してキャッシュ・フローの最大化を図ると共に、資金配分においては、能力増強のための設備投資、事業拡大のための海外投資、研究開発投資を行いました。また、前期に引き続き、資本効率性に重心を置いた株主還元（配当及び自己株式取得）等に資金を充ちました。

今後も、当期の財務基本方針を踏襲いたしまして、連結資金の最大化に努めてまいります。

（次期の見通し）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により当期と比較して資金は増加すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や海外投資による支出が増加することから当期と比較して資金は減少（支出の増加）すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の資金調達を行うことから当期と比較して資金は増加（支出の減少）すると見込んでおります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
自己資本比率(%)	53.0	53.9	53.1	54.2	55.2
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4	49.9	64.1	55.5	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	57.5	35.7	32.0	43.0	46.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.4	24.6	23.7	23.8	24.0

（注）自己資本比率：（純資産－少数株主持分－新株予約権）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず利益を向上させ、又、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様の利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。配当については、これらのバランスを考慮しながら1株当たりの配当額を着実に上げ、内部留保資金については長期的な競争力の強化を図るべく、重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当する考えでおります。又、株主の皆様への利益還元の一環として自己の株式の買い入れを継続的に実施してまいります。

この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき5円を実施いたします。これにより中間配当金5円を加えた年間配当金は1株につき10円となります。

また、次期の配当金については、予想利益の達成を勘案して1株あたり10円の配当を予定しております。

なお、配当金の決定につきましては、2006年6月28日開催の株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更を決議しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載において将来に関する事項は、本決算短信提出日現在におけるものとなっております。

#### ①業績の変動要因について

当社グループの事業分野は、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素製品等を中心とする「機能製品事業」、工業薬品、医薬品、農薬等を中心とする「化学製品事業」、食品包装材、家庭用品を中心とする「樹脂製品事業」、更に環境関連事業や上記事業に関連する設備の建設・補修、物流等の事業を含む「その他事業」と多岐にわたっており、地域的にも国内及び欧州、北米、中国において事業展開しております。

従いまして事業遂行上のリスクとしては、国内外の景気動向、製品の市場価格や薬価改定の動向、ナフサ・石炭等の原燃料価格動向、為替相場の変動、海外事業におけるントリーリスク等、多岐にわたりますが、事業の多角化、現地生産等によりリスクの分散化を図っております。

又、当社グループは当期末において、短期的な売買を目的としない有価証券及び投資有価証券を合計で294億95百万円(連結総資産の15.7%)保有しており、株式市場における時価や発行会社の財政状態の著しい変化により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

又、当社グループは化学製造業を中核事業としており、製造物に関するリスク、製造行為に係るリスクを強く認識し、レスポンスブル・ケア活動(環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動)への継続的な取り組みに注力しております。特に、主要製品の製造が生産本部いわき事業所に集中していることによるリスクを意識し、当事業所を中心に環境保全や安全確保に関する取り組みを不断に進めております。しかしながら、2007年7月5日愛知県環境部より、当社が製造・販売しているトリクロロベンゼンの中から第一種特定化学物質に指定されているPCB(ポリ塩化ビフェニール)が検出されたとの通知を受けました。

本件に対する調査・対策等の検討及びリスク評価を行い、この度これら調査・検討及びリスク評価の結果に

に基づき、製造管理基準、品質保証基準、及び管理体制を設定いたしました。そしてこれらの対応について関係監督三省（経済産業省、環境省、厚生労働省）及び愛知県に報告したうえで8月6日にトリクロロベンゼンの出荷を再開いたしました。

当社といたしましては、今後このような品質問題を起こさぬよう製品の管理に万全を期してまいります。

## ②その他

2005年7月に当社に対して、プラスチック添加剤事業に関連して独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会から、約2億70百万円の課徴金納付命令が出されました。当社はこれに対して審判手続の開始を請求し、現在審判が係属中であります。

プラスチック添加剤事業に関しては、米国において、当社米国子会社に対して民事訴訟が4件提起されておりましたが、全ての訴訟について和解が成立し、米国において提起された民事訴訟は全て解決されました。

なお、プラスチック添加剤事業は2003年1月にローム・アンド・ハース社に事業譲渡済みであります。

## 2. 企業集団の状況

### 事業の内容

当企業集団は、当社及び子会社 36 社(内、連結子会社 35 社)、関連会社 4 社(内、持分法適用会社 1 社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

#### ① 機能製品事業(当社及び連結子会社 8 社、関連会社で持分法非適用会社 1 社)

- ・当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・クレハ GmbH (独) は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・クレハ・ピージーエーLLC (米) は、ポリグリコール酸樹脂 (PGA) の製造・販売を目的として、2008年1月に設立いたしました。
- ・クレハ・アメリカ INC. (米) は、米国において当社の各種機能製品の販売を行っております。又、クレハ・ピージーエーLLC (米)、クレハ・アドバンスド・マテリアルズ INC. (米) 及び米国において PPS 樹脂の製造・販売を行っております。フォートロン・インダストリーズ LLC (米) に出資を行っております。
- ・クレハ・アドバンスド・マテリアルズ INC. (米) は、米国において炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・加古川プラスチック㈱は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。
- ・レジナス化成㈱は、機能製品の製造・販売を行っております。
- ・上海呉羽化学有限公司 (中) は、中国において炭素製品の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・日本エクストロン㈱は、機能製品の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。

#### ② 化学製品事業(当社及び関連会社で持分法非適用会社 2 社)

- ・当社は、無機薬品、有機薬品、医薬品、動物用医薬品、農薬、農材の製造・販売を行っております。

#### ③ 樹脂製品事業(当社及び連結子会社 9 社、持分法適用関連会社 1 社、非連結子会社で持分法非適用会社 1 社)

- ・当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給及び製品の販売を行っております。
- ・クレハプラスチック㈱は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・クレハ合繊㈱は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。

・クレハ エクステック㈱は、合成樹脂製品の製造・販売を行っており、当社は同社製品の一部の購入を行っております。

・クレハロン・インダストリーB.V. (蘭) は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。

・クレハ・ヨーロッパB.V. (蘭) は、クレハロン・インダストリーB.V. (蘭) に対し出資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社3社に対する出資を行っております。

・上海呉羽貿易有限公司 (中) は、中国において当社の家庭用品の販売を行っております。

・南通匯羽豊新材料有限公司 (中) は、中国において食品包装材の原料の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

#### ④ その他事業(連結子会社 18 社)

・㈱クレハ環境は、産業廃棄物処理事業を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。

・㈱クレハ分析センターは、各種物質の分析・測定及び環境アセスメントを行っており、当社は同社に製品の検査業務の一部を委託しております。

・クレハエンジニアリンググループ(㈱クレハエンジニアリング及びその子会社1社)は、産業設備の設計・工事監理及び運転保守管理並びに環境保全事業を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を委託しております。なお、㈱クレハエンジニアリングは、2008年4月1日にその子会社を吸収合併しております。

・クレハ錦建設グループ(クレハ錦建設㈱及びその子会社3社)は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を発注しております。

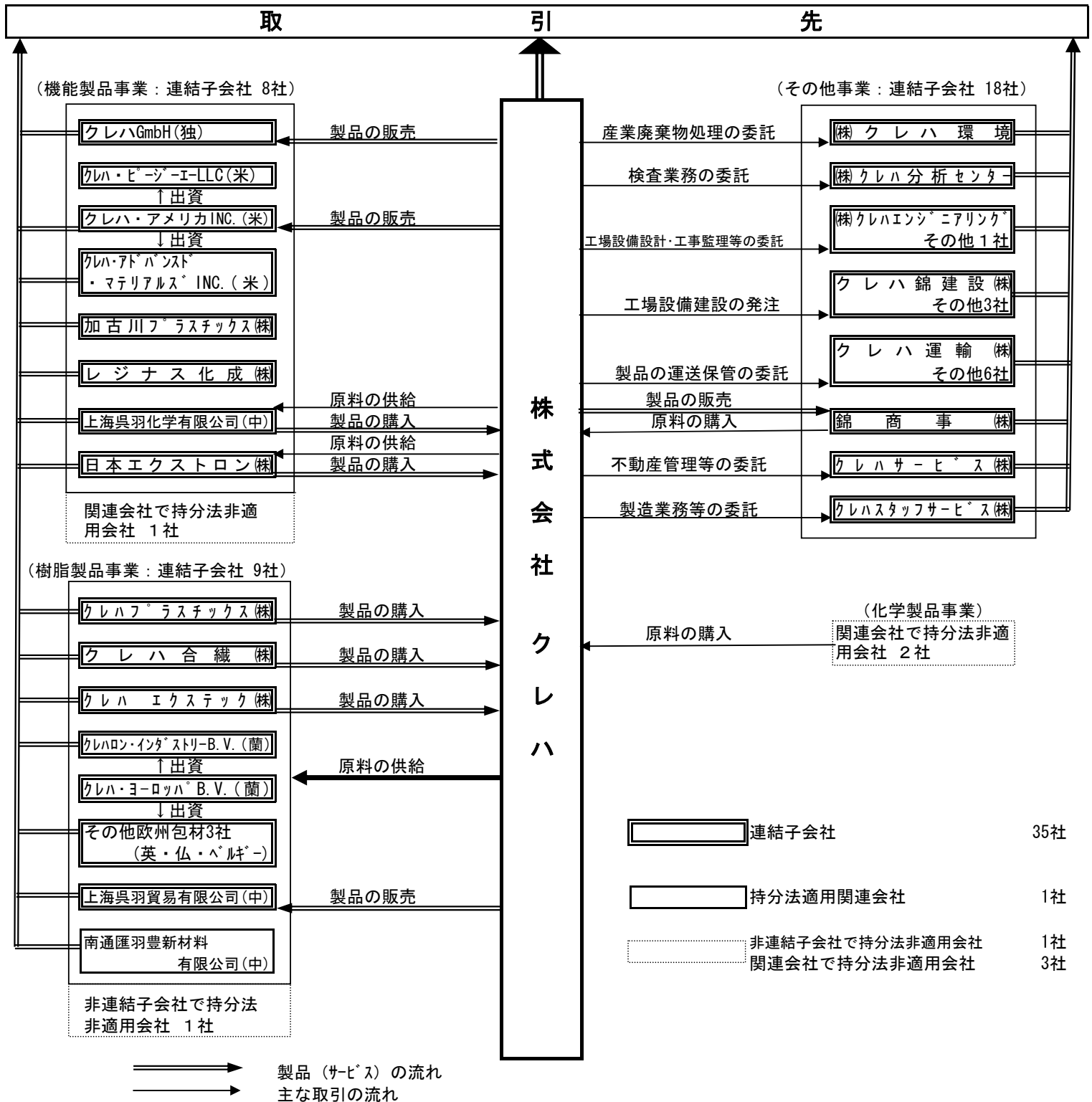
・クレハ運輸グループ(クレハ運輸㈱及びその子会社6社)は、運送及び倉庫業務を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を委託しております。

・錦商事㈱は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。又、レジナス化成㈱に出資を行っております。

・クレハサービス㈱は、不動産の売買、賃貸及び管理・サービス事業を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。

・クレハスタッフサービス㈱は、労働者派遣事業、製造業務の請負及び物流業務を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。

企業集団の状況 事業系統図



- 注) 1. (株)クレハは、機能・化学・樹脂の各製品の販売を行っております。  
 2. その他事業の錦商事(株)は、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っており、レジナス化成(株)に出資しております。  
 3. クレハサービス(株)は、2007年4月1日にその子会社を吸収合併しております。  
 4. 上海呉羽貿易有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。  
 5. ルトガース・クレハ・ソルベンツGmbHは、全株式を譲渡したことにより持分法の範囲から除外しております。  
 6. 日本エクストロン(株)は、2007年7月当社による株式取得により連結の範囲に含めております。  
 7. クレハ・ピージーエーLLCは、2008年1月の会社設立により連結の範囲に含めております。  
 8. (株)クレハエンジニアリングは、2008年4月1日にその子会社を吸収合併しております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

2007年3月期決算短信(2007年5月9日開示)により開示した内容から重要な変更がありませんので開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kureha.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

「中期経営計画 Big Jump」の達成が当社グループにとっての最大の経営課題と認識し、「既存事業の強化と更なる拡大」及び「新規事業の早期立ち上げ」を図ってまいりました。

既存製品の中の高付加価値品(炭素繊維、PPS樹脂、メトコナゾール、NEWクレラップ等)の旺盛な需要に支えられ、「中期経営計画 Big Jump」の期間中は着実な増収増益を維持できる見通しであります。

しかしながら、最終年度である2008年度で計画した目標(売上1,650億円、営業利益165億円)に対しては、原燃料及び資材の価格高騰によるコスト上昇の影響が極めて大きくなっております。このコスト上昇分については価格転嫁等の対応を図るものの、一部の製品では価格転嫁の交渉に時間を要するものもあり、前期に対しては増収・増益の見通しですが、計画目標に対してはこれを下回る見通し(売上1,620億円、営業利益140億円)となっております。この見通しを最低ラインとし、必達すべく万全を期してまいります。

また、次期中期経営計画の中で、炭素繊維、PPS樹脂等の既存の競争優位事業の強みを更に伸ばすとともに、ポリグリコール酸樹脂(PGA)等の新規事業を育成・拡大し次世代のための基盤を構築することも新たな課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)		当連結会計年度 (2008年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
〈 資 産 の 部 〉		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	4,278		6,120		1,841
受取手形及び売掛金	37,949		35,120		△2,829
有価証券	5		5		—
たな卸資産	20,852		22,441		1,589
繰延税金資産	2,521		2,785		263
その他	3,657		3,202		△455
貸倒引当金	△138		△187		△49
流動資産合計	69,128	35.3	69,487	37.1	359
II 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	26,751		26,269		△482
機械装置及び運搬具	27,112		25,309		△1,803
工具器具及び備品	2,314		2,086		△227
土地	12,988		13,221		232
建設仮勘定	2,801		4,876		2,074
有形固定資産合計	71,970	36.7	71,763	38.3	△206
2. 無形固定資産	1,298	0.6	935	0.5	△363
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	38,917		29,489		△9,428
出資金	6,703		7,819		1,115
長期貸付金	1,845		2,045		199
繰延税金資産	2,429		1,634		△795
その他	4,278		4,749		470
貸倒引当金	△477		△575		△97
投資その他の資産合計	53,697	27.4	45,162	24.1	△8,535
固定資産合計	126,966	64.7	117,861	62.9	△9,105
III 繰 延 資 産					
社債発行費	12		—		△12
繰延資産合計	12	0.0	—	—	△12
資 産 合 計	196,106	100.0	187,349	100.0	△8,757

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)		当連結会計年度 (2008年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
〈 負 債 の 部 〉		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	22,506		20,601		△1,905
短期借入金	19,374		18,542		△832
未払金	5,572		5,481		△90
未払法人税等	2,491		2,159		△331
未払費用	5,013		5,145		131
賞与引当金	1,871		2,025		153
役員賞与引当金	120		102		△17
その他の	4,169		4,215		46
流動負債合計	61,119	31.2	58,274	31.1	△2,845
II 固 定 負 債					
社 債	5,000		5,000		—
長期借入金	8,095		8,498		402
繰延税金負債	9,959		7,000		△2,958
退職給付引当金	2,569		2,417		△152
役員退職慰労引当金	796		451		△344
負ののれん	668		309		△359
その他の	548		814		266
固定負債合計	27,637	14.1	24,492	13.1	△3,145
負債合計	88,757	45.3	82,766	44.2	△5,990
〈 純 資 産 の 部 〉					
I 株 主 資 本					
資 本 金	12,460	6.3	12,460	6.6	—
資本剰余金	10,013	5.1	10,013	5.3	—
利益剰余金	69,657	35.5	72,218	38.5	2,560
自己株式	△1,443	△0.7	△1,553	△0.7	△110
株主資本合計	90,688	46.2	93,138	49.7	2,450
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	15,422	7.9	10,224	5.5	△5,197
繰延ヘッジ損益	△3	△0.0	△6	△0.0	△3
為替換算調整勘定	90	0.0	29	0.0	△61
評価・換算差額等合計	15,510	7.9	10,248	5.5	△5,262
III 新 株 予 約 権	—	—	19	0.0	19
IV 少 数 株 主 持 分	1,150	0.6	1,175	0.6	24
純 資 産 合 計	107,349	54.7	104,582	55.8	△2,767
負債純資産合計	196,106	100.0	187,349	100.0	△8,757

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自2006年4月1日〕 〔至2007年3月31日〕		当連結会計年度 〔自2007年4月1日〕 〔至2008年3月31日〕		増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	146,255	100.0	149,775	100.0	3,519
売 上 原 価	103,911	71.0	106,195	70.9	2,284
売 上 総 利 益	42,344	29.0	43,580	29.1	1,235
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,503	20.9	30,858	20.6	354
営 業 利 益	11,841	8.1	12,722	8.5	881
営 業 外 収 益	1,344	0.9	1,719	1.1	375
受 取 利 息 及 び 配 当 金	629		737		107
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	219		384		164
負 の の れ ん 償 却 額	224		202		△22
そ の 他	270		395		124
営 業 外 費 用	1,503	1.0	1,780	1.2	276
支 払 利 息	583		621		38
そ の 他	919		1,158		238
経 常 利 益	11,682	8.0	12,661	8.5	979
特 別 利 益	2,272	1.6	2,087	1.4	△185
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,145		1,554		408
事 業 譲 渡 益	350		—		△350
固 定 資 産 売 却 益	589		25		△563
そ の 他	187		507		319
特 別 損 失	4,453	3.0	3,614	2.4	△839
固 定 資 産 除 却 売 却 損	2,074		1,366		△708
製 品 回 収 関 連 費 用	—		1,038		1,038
た な 卸 資 産 評 価 損	1,043		497		△545
減 損 損 失	20		302		281
退 職 給 付 費 用	433		—		△433
そ の 他	881		409		△472
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,501	6.5	11,135	7.4	1,634
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,459	2.4	3,823	2.6	363
法 人 税 等 調 整 額	5	0.0	1,296	0.9	1,290
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	203	0.1	△81	△0.1	△285
当 期 純 利 益	5,832	4.0	6,096	4.1	264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2006年3月31日残高	12,460	9,838	67,545	△3,198	86,645
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△917		△917
剰余金の配当			△830		△830
利益処分による役員賞与の支給			△107		△107
当期純利益			5,832		5,832
自己株式の取得				△829	△829
自己株式の処分		175		774	949
自己株式の消却		△0	△1,810	1,811	—
連結範囲の変更			△52		△52
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	174	2,112	1,755	4,042
2007年3月31日残高	12,460	10,013	69,657	△1,443	90,688

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	11,921	—	△209	11,711	1,229	99,587
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△917
剰余金の配当						△830
利益処分による役員賞与の支給						△107
当期純利益						5,832
自己株式の取得						△829
自己株式の処分						949
自己株式の消却						—
連結範囲の変更						△52
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,500	△3	300	3,798	△79	3,719
連結会計年度中の変動額合計	3,500	△3	300	3,798	△79	7,761
2007年3月31日残高	15,422	△3	90	15,510	1,150	107,349

当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2007年3月31日残高	12,460	10,013	69,657	△1,443	90,688
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,926		△1,926
当期純利益			6,096		6,096
自己株式の取得				△1,684	△1,684
自己株式の処分		0		2	2
自己株式の消却		△0	△1,572	1,572	—
連結範囲の変更			△36		△36
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,560	△110	2,450
2008年3月31日残高	12,460	10,013	72,218	△1,553	93,138

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	15,422	△3	90	15,510	—	1,150	107,349
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,926
当期純利益							6,096
自己株式の取得							△1,684
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
連結範囲の変更							△36
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立							△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,197	△3	△61	△5,262	19	24	△5,217
連結会計年度中の変動額合計	△5,197	△3	△61	△5,262	19	24	△2,767
2008年3月31日残高	10,224	△6	29	10,248	19	1,175	104,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 〔自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日〕	増 減 (△印減)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,501	11,135	1,634
減価償却費	9,114	10,147	1,033
減損損失	20	302	281
負ののれん償却額	△224	△202	22
引当金の増減額	103	△533	△637
前払年金費用の増加額	△543	△343	200
持分法による投資利益	△219	△384	△164
受取利息及び受取配当金	△629	△737	△107
支払利息	583	621	38
固定資産除却売却損益	1,485	1,341	△144
有価証券及び投資有価証券等売却損益	△1,144	△1,513	△368
事業譲渡益	△350	—	350
資産及び負債の増減額	318	3	△315
その他	△131	△1,087	△956
小 計	17,883	18,748	864
利息及び配当金の受取額	784	1,053	269
利息の支払額	△586	△623	△37
法人税等の支払額	△4,133	△4,182	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,948	14,995	1,046
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,423	△9,257	2,166
有形及び無形固定資産の売却による収入	886	192	△694
有形固定資産の撤去による支出	△729	△769	△40
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,120	△1,438	682
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,593	3,050	1,456
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	107	107
出資金の増加による支出	△204	△293	△88
短期貸付金の増減	0	△57	△58
長期貸付金の貸付	△207	△259	△51
長期貸付金の回収	68	61	△6
事業譲渡収入	175	175	—
その他	△25	△94	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,987	△8,584	3,403
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	236	△2,091	△2,327
長期借入金の調達による収入	1,023	6,860	5,837
長期借入金の返済による支出	△4,558	△5,883	△1,324
自己株式の取得による支出	△829	△1,684	△855
自己株式の売却による収入	1,068	2	△1,066
配当金の支払額	△1,748	△1,926	△177
少数株主への配当金の支払額	△25	△34	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,834	△4,757	77
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	41	9	△31
V. 合併による現金及び現金同等物の増加額	569	—	△569
VI. 連結範囲の変更による 現金及び現金同等物の増加額	—	178	178
VII. 現金及び現金同等物の増減額	△2,263	1,841	4,104
VIII. 現金及び現金同等物期首残高	6,542	4,278	△2,263
IX. 現金及び現金同等物期末残高	4,278	6,120	1,841

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(i) 連結子会社の数 35社

主要会社名：錦商事㈱、クレハ運輸㈱、クレハ錦建設㈱、加古川プラスチック㈱、クレハ合繊㈱、  
クレハプラスチック㈱、㈱クレハ環境、㈱クレハエンジニアリング、  
クレハロン・インダストリーB.V.、クレハ・ヨーロッパB.V.、  
クレハ・アメリカ INC.、クレハ・ピージーエーLLC

なお、前連結会計年度において、非連結子会社でありました上海呉羽貿易有限公司は、重要性が増加したため、持分法非適用関連会社でありました日本エクストロン㈱は、2007年7月の株式取得により子会社となり重要性が増加したため、又、2008年1月に設立いたしましたクレハ・ピージーエーLLCは、中・長期の経営戦略上の重要な子会社であるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度において連結子会社でありました呉羽情報システム㈱は、2007年4月にクレハサービス㈱に吸収合併されております。

(ii) 非連結子会社の数 1社

会社名：クレハ・ベトナム Co, Ltd

なお、クレハ・ベトナム Co, Ltdの総資産、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

(i) 持分法適用関連会社数 1社

会社名：南通匯羽豊新材料有限公司

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたルトガス・クレハ・ソルベンツ GmbHは、全株式を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

(ii) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 4社

主要な会社名：クレハ・ベトナム Co, Ltd

なお、上記4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③会計処理基準に関する事項

下記(6)に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(2007年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針

「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が2007年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。

これに伴い、当期純利益が917百万円減少しております。

②有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、2007年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が734百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ754百万円、当期純利益が449百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、2007年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労金の金額が239百万円で確定し、その支払時期はそれぞれの対象者の退任時とすることを同株主総会にて決議いたしましたので、確定した役員退職慰労金239百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	150,479	153,468
担保資産	42,127	37,861
保証債務	537	454
輸出手形割引高	31	55

b. 連結損益計算書関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費の総額	6,865	6,543

減損損失の内訳

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	備考
賃貸用不動産	土地	茨城県かすみがうら市 穴倉字長沢	遊休状態
製造設備	建物 機械装置	福島県いわき市錦町 落合	遊休状態

当社グループは、原則として事業区分別に資産をグルーピングし、賃貸用不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

上記資産は、減損兆候のない事業用資産の一部でしたが、当連結会計年度において将来における具体的な

使用計画が見込まれなくなった為、遊休資産として認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額(302百万円)を減損損失(特別損失)に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地 236 百万円 建物 0 百万円 機械装置 65 百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額から算出しております。

c. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,533,909	—	3,800,000	186,733,909

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却 3,800,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,977,158	1,539,912	5,489,170	3,027,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 1,500,000 株及び単元未満株式の買取 39,912 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却 3,800,000 株

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,687,200 株

単元未満株式の売却 1,970 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月28日 定時株主総会	普通株式	917百万円	5円	2006年 3月31日	2006年 6月28日
2006年10月16日 取締役会	普通株式	830百万円	4.5円	2006年 9月30日	2006年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,010百万円	5.5円	2007年 3月31日	2007年 6月15日

当連結会計年度（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	186,733,909	—	3,050,000	183,683,909

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却 3,050,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,027,900	3,039,124	3,054,575	3,012,449

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 3,000,000 株及び単元未満株式の買取 39,124 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却 3,050,000 株及び単元未満株式の売却 4,575 株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				19

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年5月8日 取締役会	普通株式	1,010百万円	5.5円	2007年 3月31日	2007年 6月15日
2007年10月16日 取締役会	普通株式	916百万円	5円	2007年 9月30日	2007年 12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2008年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	903百万円	5円	2008年 3月31日	2008年 6月3日

d. セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 〔自 2006年4月1日 至 2007年3月31日〕						
	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,129	30,543	48,399	32,184	146,255	—	146,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	200	1,406	15,177	17,686	(17,686)	—
計	36,030	30,743	49,806	47,362	163,942	(17,686)	146,255
営業費用	31,771	27,394	47,593	45,072	151,833	(17,418)	134,414
営業利益	4,258	3,348	2,212	2,289	12,108	(267)	11,841
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	48,648	31,205	41,278	32,451	153,583	42,523	196,106
減価償却費	4,138	2,023	2,139	813	9,114	—	9,114
減損損失	—	—	—	20	20	—	20
資本的支出	5,007	2,097	2,373	1,199	10,677	—	10,677

	当連結会計年度 〔自 2007年4月1日 至 2008年3月31日〕						
	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,914	32,521	48,764	29,573	149,775	—	149,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	660	179	1,710	15,441	17,992	(17,992)	—
計	39,575	32,701	50,475	45,015	167,767	(17,992)	149,775
営業費用	35,197	29,219	47,116	43,395	154,929	(17,876)	137,053
営業利益	4,378	3,482	3,358	1,619	12,838	(116)	12,722
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	53,755	30,494	38,941	29,161	152,352	34,996	187,349
減価償却費	4,636	2,314	2,288	908	10,147	—	10,147
減損損失	34	91	176	—	302	—	302
資本的支出	4,162	2,846	2,124	951	10,085	—	10,085

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、静電気障害対策製品 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料 金属蒸着フィルム
化学製品事業	か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤 麦・菜種用殺菌剤、いもち病殺菌剤、種子消毒用殺菌剤 粒状培土、園芸培土
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル ラミネート用ハイバリア・フィルム、自動充填結紮機
その他事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務 土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務、環境・理化学の検査分析業務

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度45,109百万円、当連結会計年度38,234百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 5 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更②(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「機能製品事業」が160百万円、「化学製品事業」が237百万円、「樹脂製品事業」が285百万円、「その他事業」が51百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(所在地別セグメント情報)

	前連結会計年度 〔自 2006年4月1日 至 2007年3月31日〕					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,864	10,117	3,274	146,255	—	146,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,581	122	764	4,467	(4,467)	—
計	136,445	10,239	4,038	150,723	(4,467)	146,255
営業費用	126,891	9,611	2,400	138,903	(4,489)	134,414
営業利益	9,554	628	1,637	11,819	21	11,841
II 資産	144,069	7,050	5,749	156,868	39,238	196,106

	当連結会計年度 〔自 2007年4月1日 至 2008年3月31日〕					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,989	12,088	3,697	149,775	—	149,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,840	131	968	5,939	(5,939)	—
計	138,829	12,220	4,665	155,715	(5,939)	149,775
営業費用	128,807	11,118	2,992	142,918	(5,865)	137,053
営業利益	10,021	1,101	1,673	12,796	(74)	12,722
II 資産	140,972	7,868	7,763	156,604	30,744	187,349

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー
- (2) その他の地域……アメリカ合衆国、中国
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度45,109百万円、当連結会計年度38,234百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更②(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が734百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(海外売上高)

	前連結会計年度 〔自 2006年4月1日 至 2007年3月31日〕			
	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,870	10,255	4,626	29,753
II 連結売上高				146,255
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	7.0	3.2	20.3

	当連結会計年度 〔自 2007年4月1日 至 2008年3月31日〕			
	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	15,799	11,804	5,506	33,110
II 連結売上高				149,775
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	7.9	3.7	22.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) ヨーロッパ……………イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー  
 (2) アジア……………中国  
 (3) その他の地域……………アメリカ合衆国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

e. 税効果会計

当連結会計年度 (2008年3月31日現在)

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

固定資産等未実現利益	972	百万円
退職給付引当金	877	〃
賞与引当金	818	〃
未払費用	804	〃
税務上の繰越欠損金	467	〃
試験研究費	376	〃
固定資産除却売却損	242	〃
減損損失	227	〃
未払事業税・事業所税	225	〃
販売用不動産評価損	207	〃
役員退職慰労引当金	184	〃
たな卸資産評価損	139	〃
ゴルフ会員権	132	〃
貸倒引当金	128	〃
長期未払金	96	〃
その他	115	〃
繰延税金資産小計	6,019	〃
評価性引当額	△733	〃
繰延税金資産合計	5,286	〃

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△7,017	〃
前払年金費用	△664	〃
子会社留保利益	△80	〃
その他	△103	〃
繰延税金負債合計	△7,867	〃
繰延税金負債の純額	△2,581	〃

f. 有価証券

前連結会計年度(2007年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	8,291	34,509	26,218
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	199	171	△27
合 計		8,490	34,680	26,190

(注)当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。なお、当該減損処理は、決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行うこととしております。又、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
898	809	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,117
優先出資証券	1,000
割引金融債	5

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)
割引金融債	5

当連結会計年度(2008年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	6,490	24,387	17,897
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,923	2,375	△548
合 計		9,414	26,763	17,348

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 5 百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理は、決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が 50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。又、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,054	1,554	22

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,116
割引金融債	5

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)
割引金融債	5

g. 退職給付

前連結会計年度 〔自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日〕																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(2007年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△27,150百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">28,251 〃</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">1,100 〃</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,050 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△949 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,619 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,569 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">693 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△697 〃</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 3</td> <td style="text-align: right;">433 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,510 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において功労加給金等として141百万円を計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 3 海外連結子会社の退職給付制度の適用に伴い発生したものであります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">その全額を発生時に 処理することとして おります。</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発 生時における従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる按分額をそれぞ れ発生の際連結会計 年度から費用処理し ております。</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">その全額を発生時に 処理しております。</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△27,150百万円	②年金資産	28,251 〃	③小計(①+②)	1,100 〃	④未認識数理計算上の差異	△2,050 〃	⑤ 合計 (③+④)	△949 〃	⑥前払年金費用	1,619 〃	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,569 〃	①勤務費用(注) 2	1,099百万円	②利息費用	693 〃	③期待運用収益	△697 〃	④数理計算上の差異の費用処理額	△18 〃	⑤会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 3	433 〃	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,510 〃	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④過去勤務債務の額の 処理年数	その全額を発生時に 処理することとして おります。	⑤数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発 生時における従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる按分額をそれぞ れ発生の際連結会計 年度から費用処理し ております。	⑥会計基準変更時差異の 処理年数	その全額を発生時に 処理しております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(2008年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,006百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,198 〃</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,807 〃</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,352 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△454 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,962 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,417 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自2007年4月1日 至 2008年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">700 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△735 〃</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△51 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">974 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において功労加給金等として172百万円を計上しております。 2 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△26,006百万円	②年金資産	24,198 〃	③小計(①+②)	△1,807 〃	④未認識数理計算上の差異	1,352 〃	⑤ 合計 (③+④)	△454 〃	⑥前払年金費用	1,962 〃	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,417 〃	①勤務費用(注) 2	1,060百万円	②利息費用	700 〃	③期待運用収益	△735 〃	④数理計算上の差異の費用処理額	△51 〃	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	974 〃	①退職給付見込額の 期間配分方法	同左	②割引率	同左	③期待運用収益率	同左	④過去勤務債務の額の 処理年数	同左	⑤数理計算上の差異の 処理年数	同左
①退職給付債務	△27,150百万円																																																																								
②年金資産	28,251 〃																																																																								
③小計(①+②)	1,100 〃																																																																								
④未認識数理計算上の差異	△2,050 〃																																																																								
⑤ 合計 (③+④)	△949 〃																																																																								
⑥前払年金費用	1,619 〃																																																																								
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,569 〃																																																																								
①勤務費用(注) 2	1,099百万円																																																																								
②利息費用	693 〃																																																																								
③期待運用収益	△697 〃																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△18 〃																																																																								
⑤会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 3	433 〃																																																																								
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,510 〃																																																																								
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	2.5%																																																																								
③期待運用収益率	2.5%																																																																								
④過去勤務債務の額の 処理年数	その全額を発生時に 処理することとして おります。																																																																								
⑤数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発 生時における従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる按分額をそれぞ れ発生の際連結会計 年度から費用処理し ております。																																																																								
⑥会計基準変更時差異の 処理年数	その全額を発生時に 処理しております。																																																																								
①退職給付債務	△26,006百万円																																																																								
②年金資産	24,198 〃																																																																								
③小計(①+②)	△1,807 〃																																																																								
④未認識数理計算上の差異	1,352 〃																																																																								
⑤ 合計 (③+④)	△454 〃																																																																								
⑥前払年金費用	1,962 〃																																																																								
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,417 〃																																																																								
①勤務費用(注) 2	1,060百万円																																																																								
②利息費用	700 〃																																																																								
③期待運用収益	△735 〃																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△51 〃																																																																								
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	974 〃																																																																								
①退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																								
②割引率	同左																																																																								
③期待運用収益率	同左																																																																								
④過去勤務債務の額の 処理年数	同左																																																																								
⑤数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																																								

h. 1株当たり情報

前連結会計年度 〔自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日〕
1株当たり純資産額 578円09銭	1株当たり純資産額 572円24銭
1株当たり当期純利益 31円58銭	1株当たり当期純利益 33円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 33円39銭
算定上の基礎	算定上の基礎
1. 1株当たり純資産額	1. 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 107,349百万円	連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 104,582百万円
普通株式に係る純資産額 差額の内訳	普通株式に係る純資産額 差額の内訳
少数株主持分 1,150百万円	少数株主持分 1,175百万円
	新株予約権 19百万円
普通株式の発行済株式数 186,733,909株	普通株式の発行済株式数 183,683,909株
普通株式の自己株式数 3,027,900株	普通株式の自己株式数 3,012,449株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 183,706,009株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 180,671,460株
2. 1株当たり当期純利益	2. 1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 5,832百万円	連結損益計算書上の当期純利益 6,096百万円
普通株式に係る当期純利益 5,832百万円	普通株式に係る当期純利益 6,096百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 —	普通株主に帰属しない金額の内訳 —
普通株式の期中平均株式数 184,663,045株	普通株式の期中平均株式数 182,588,052株
	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた当期 純利益調整額の内訳 —
	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の内訳
	新株予約権 33,424株
	普通株式増加数 33,424株
	希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要 —

i. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (2007年3月31日現在)		当 期 (2008年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
〈 資 産 の 部 〉		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	2,470		2,781		310
受取手形	581		375		△205
売掛金	20,628		20,163		△464
製品	10,121		11,376		1,255
原材料	2,124		2,169		44
仕掛品	132		169		37
未成工事支出金	4		31		27
貯蔵品	1,090		1,250		159
前払費用	—		182		182
繰延税金資産	1,868		1,806		△61
従業員に対する短期債権	18		15		△2
短期貸付金	30		90		60
関係会社短期貸付金	3,213		2,344		△869
未収入金	2,270		1,643		△627
その他の貸倒引当金	941		1,017		76
	△17		△10		7
流動資産合計	45,477	29.6	45,410	31.1	△67
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建物	10,251		10,174		△77
構築物	8,136		8,297		161
機械及び装置	22,100		20,056		△2,044
車両及び運搬具	46		59		12
工具器具及び備品	1,517		1,333		△184
土地	6,963		6,721		△241
建設仮勘定	2,516		3,776		1,260
有形固定資産合計	51,533	33.6	50,419	34.6	△1,113
2 無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	838		581		△257
ソフトウェア仮勘定	3		4		0
その他の無形固定資産	144		82		△61
無形固定資産合計	986	0.7	668	0.5	△318
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	34,413		27,098		△7,315
関係会社株式	11,900		12,671		771
出資金	515		506		△8
関係会社出資金	2,579		3,147		568
長期貸付金	1,745		1,965		220
従業員に対する長期貸付金	54		44		△9
関係会社長期貸付金	2,096		1,750		△346
長期前払費用	65		249		183
前払年金費用	1,301		1,487		185
その他の貸倒引当金	942		942		0
投資損失引当金	△196		△196		0
投資その他の資産合計	—		△350		△350
投資その他の資産合計	55,416	36.1	49,317	33.8	△6,099
固定資産合計	107,936	70.4	100,405	68.9	△7,531
III 繰 延 資 産					
社債発行費	12		—		△12
繰延資産合計	12	0.0	—	—	△12
資 産 合 計	153,426	100.0	145,815	100.0	△7,611

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (2007年3月31日現在)		当 期 (2008年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
〈 負 債 の 部 〉		%		%	
I 流 動 負 債					
買掛金	8,698		8,407		△291
短期借入金	9,310		7,710		△1,600
1年以内返済予定の 長期借入金	2,441		3,362		921
未払金	3,499		3,761		262
未払費用	3,990		4,306		315
未払法人税等	1,208		1,358		149
未払消費税等	117		233		116
前受金	—		40		40
預り金	3,871		1,637		△2,233
賞与引当金	880		970		90
役員賞与引当金	60		46		△14
工事未払金	2,178		2,515		336
その他	157		131		△25
流動負債合計	36,414	23.8	34,480	23.7	△1,933
II 固 定 負 債					
社債	5,000		5,000		—
長期借入金	6,121		6,758		637
長期未払金	—		239		239
繰延税金負債	9,067		6,687		△2,380
退職給付引当金	163		165		1
役員退職慰労引当金	400		—		△400
固定負債合計	20,752	13.5	18,850	12.9	△1,902
負債合計	57,166	37.3	53,331	36.6	△3,835
〈 純 資 産 の 部 〉					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	12,460	8.1	12,460	8.6	—
2 資 本 剰 余 金 資本準備金	10,203		10,203		—
資本剰余金合計	10,203	6.6	10,203	7.0	—
3 利 益 剰 余 金 利益準備金	3,115		3,115		—
その他利益剰余金	57,886		58,525		639
別途積立金	40,280		40,280		—
繰越利益剰余金	17,606		18,245		639
利益剰余金合計	61,001	39.8	61,640	42.3	639
4 自 己 株 式 株主資本合計	△1,443	△0.9	△1,553	△1.1	△110
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	14,041	9.1	9,720	6.6	△4,320
2 繰延ヘッジ損益 評価・換算差額等合計	△3	△0.0	△6	△0.0	△3
	14,038	9.1	9,713	6.6	△4,324
III 新 株 予 約 権 純 資 産 合 計	—	—	19	0.0	19
	96,259	62.7	92,483	63.4	△3,775
負債純資産合計	153,426	100.0	145,815	100.0	△7,611

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自2006年4月1日〕 〔至2007年3月31日〕		当 期 〔自2007年4月1日〕 〔至2008年3月31日〕		増 減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	85,182	100.0	90,017	100.0	4,834
売 上 原 価	54,632	64.1	58,467	65.0	3,835
売 上 総 利 益	30,550	35.9	31,549	35.0	999
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,787	27.9	23,696	26.3	△91
営 業 利 益	6,762	7.9	7,853	8.7	1,090
営 業 外 収 益	1,836	2.2	2,047	2.3	210
受 取 利 息	109		114		4
受 取 配 当 金	1,454		1,605		150
機 械 等 賃 貸 料	196		254		57
そ の 他	75		73		△2
営 業 外 費 用	1,298	1.5	1,646	1.8	347
支 払 利 息	250		260		9
社 債 利 息	79		80		0
売 上 割 引	482		508		26
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	111		160		48
そ の 他	374		637		262
経 常 利 益	7,300	8.6	8,254	9.2	954
特 別 利 益	1,067	1.3	1,541	1.7	473
投 資 有 価 証 券 売 却 益	617		1,179		562
保 険 差 益	—		182		182
デ ー タ ア ク セ ス 権 取 得 額	—		168		168
固 定 資 産 売 却 益	133		3		△129
投 資 損 失 引 当 金 戻 入	250		—		△250
そ の 他	66		6		△60
特 別 損 失	3,159	3.7	3,070	3.4	△88
固 定 資 産 除 却 売 却 損	1,876		974		△902
製 品 回 収 関 連 費 用	—		913		913
た な 卸 資 産 評 価 損	933		440		△493
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	—		350		350
減 損 損 失	—		302		302
そ の 他	348		90		△258
税 引 前 当 期 純 利 益	5,208	6.1	6,725	7.5	1,516
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,735	2.0	1,970	2.2	235
法 人 税 等 調 整 額	△438	△0.5	617	0.7	1,055
当 期 純 利 益	3,911	4.6	4,138	4.6	226

## (3) 株主資本等変動計算書

前期(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
2006年3月31日残高	12,460	10,203	0	10,203	3,115	40,280	17,311	60,707	△2,425	80,945
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の 配当							△926	△926		△926
剰余金の配当							△830	△830		△830
利益処分による役員 賞与の支給							△50	△50		△50
当期純利益							3,911	3,911		3,911
自己株式の取得									△829	△829
自己株式の処分			0	0					0	1
自己株式の消却			△0	△0			△1,810	△1,810	1,811	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	294	294	982	1,275
2007年3月31日残高	12,460	10,203	—	10,203	3,115	40,280	17,606	61,001	△1,443	82,221

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	10,251	—	10,251	91,196
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の 配当				△926
剰余金の配当				△830
利益処分による役員 賞与の支給				△50
当期純利益				3,911
自己株式の取得				△829
自己株式の処分				1
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,790	△3	3,787	3,787
事業年度中の変動額合計	3,790	△3	3,787	5,062
2007年3月31日残高	14,041	△3	14,038	96,259

当期(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
2007年3月31日残高	12,460	10,203	—	10,203	3,115	40,280	17,606	61,001	△1,443	82,221
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,926	△1,926		△1,926
当期純利益							4,138	4,138		4,138
自己株式の取得									△1,684	△1,684
自己株式の処分			0	0					2	2
自己株式の消却			△0	△0			△1,572	△1,572	1,572	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	639	639	△110	529
2008年3月31日残高	12,460	10,203	—	10,203	3,115	40,280	18,245	61,640	△1,553	82,750

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	14,041	△3	14,038	—	96,259
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,926
当期純利益					4,138
自己株式の取得					△1,684
自己株式の処分					2
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△4,320	△3	△4,324	19	△4,304
事業年度中の変動額合計	△4,320	△3	△4,324	19	△3,775
2008年3月31日残高	9,720	△6	9,713	19	92,483

(4) 重要な会計方針

下記(5)に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(2007年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 重要な会計処理の変更

①有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、2007年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が504百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ524百万円、当期純利益が312百万円減少しております。

②役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、2007年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労金の金額が239百万円で確定し、その支払時期はそれぞれの対象者の退任時とするを同株主総会にて決議いたしましたので、確定した役員退職慰労金239百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表関係

(単位:百万円)

	前 期	当 期
有形固定資産減価償却累計額	105,165	106,843
担 保 資 産	36,408	33,109
保 証 債 務	4,175	3,299
輸 出 手 形 割 引 高	7	—

b. 損益計算書関係

(単位:百万円)

	前 期	当 期
研 究 開 発 費 の 総 額	6,479	6,250

減損損失の内訳

当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	備考
賃貸用不動産	土地	茨城県かすみがうら市 宍倉字長沢	遊休状態
製造設備	建物 機械装置	福島県いわき市錦町 落合	遊休状態

当社は、原則として事業区分別に資産をグルーピングし、賃貸用不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

上記資産は、減損兆候のない事業用資産の一部でしたが、当事業年度において将来における具体的な使用計画が見込まれなくなった為、遊休資産として認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額(302百万円)を減損損失(特別損失)に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地 236 百万円 建物 0 百万円 機械装置 65 百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額から算出しております。

c. 株主資本等変動計算書関係

前期(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	5,289,958	1,539,912	3,801,970	3,027,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 1,500,000 株及び単元未満株式の買取 39,912 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却 3,800,000 株及び単元未満株式の売却 1,970 株

当期(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,027,900	3,039,124	3,054,575	3,012,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 3,000,000 株及び単元未満株式の買取 39,124 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却 3,050,000 株及び単元未満株式の売却 4,575 株

d. 税効果会計

当期 (2008年3月31日現在)

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払費用	760	百万円
賞与引当金	392	〃
試験研究費	376	〃
固定資産除却売却損	242	〃
減損損失	218	〃
未払事業税・事業所税	142	〃
投資損失引当金	141	〃
たな卸資産評価損	119	〃
長期未払金	96	〃
ゴルフ会員権	95	〃
退職給付引当金	66	〃
その他	50	〃
繰延税金資産小計	2,704	〃
評価性引当額	△383	〃
繰延税金資産合計	2,320	〃

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△6,599	〃
前払年金費用	△601	〃
繰延税金負債合計	△7,201	〃
繰延税金負債の純額	△4,880	〃